

蒲郡市公立保育園のあり方について(保育園グランドデザイン) 令和3年3月 (概要版)

【策定趣旨】

保育園は児童の保育に限らず、子育て機能の低下に対応する子育て支援の中心施設としての機能も求められるようになってきています。さらに共働き家庭の増加により低年齢児保育や延長保育、一時預かりなど、多様な保育ニーズが高まってきている中で、本市の保育園は施設の問題や保育士の不足などから、今後ニーズに対応しきれなくなる可能性があります。

子どもたちにとって安心安全な保育環境を継続的に確保して行くために、公立保育園の整備及び運営効率を上げ、民営化も視野に入れ、新しいニーズに対応していく必要があります。

これらのことを踏まえ、本市の今後の保育園のあり方を「蒲郡市公立保育園のあり方について(保育園グランドデザイン)」として策定を行います。

市内保育園・こども園(令和3年3月時点)

公立保育園	16園	大塚、大塚西、三谷東、三谷西、東部、府相、南部、北部、西部、中部、 <u>塩津北※</u> 、塩津、形原北、形原、形原南、西浦 ※塩津北保育園は令和3年3月末で閉園
民間保育園	1園	みどり保育園
認定こども園	2園	鹿島こども園、木船幼稚園

【公立保育園の課題】

① 保育サービスの不均衡

低年齢児の受け入れや延長保育の実施ができない園があり、地域によって保育サービスの提供体制に不均衡が生じている状態です。

② 安全対策

災害リスクがある保育園(三谷西、府相、塩津)は、災害リスクがないエリアに統合や移転をする必要があります。

③ 低年齢児保育ニーズの増加

低年齢児保育ニーズの増加に対応するために、受け皿の確保が急務となっています。

④ 保育園の施設面の対応

多くの保育園施設の老朽化が進んでおり、建て替えの検討が必要です。また、調理設備がない6園(大塚・大塚西・東部・塩津※・塩津北※・形原北保育園)では、0、1歳児の受け入れができません。※塩津保育園は令和3年4月から対応、塩津北保育園は令和3年3月末で閉園)

⑤ 保育ニーズの多様化

入園において立地条件以外にも園の雰囲気が良い・園の運営方針に共感したなどの理由で民間保育園を選択している保護者が一定数います。保護者が希望する保育形態を選択できるよう、公立保育園以外に民間保育園の選択肢を用意しておく必要があります。

⑥ 保育士の確保

0歳～2歳の低年齢児については3歳以上児に比べ手厚い保育士の配置が必要であり、この増加に伴う保育士の確保が必要となります。

【課題の解決方法】

■基本的な考え方■

- 1 保育サービスの統一
今後予想される保育ニーズを見込み、どの地区においても低年齢児保育や延長保育を実施する必要があります。
- 2 保育園の更新・配置の適正化
公立保育園の多くは老朽化が進み、設備面から低年齢児保育のニーズに対応できない施設もあります。今後、災害時の安全性を考慮しながら建て替えを進める必要があります。
今後は各地区の状況を踏まえながら統一的な保育サービスが実施できるよう、保育園の適正配置については、統廃合も視野に入れて検討していきます。
- 3 民間保育園の活用
民間保育園は、各運営母体による独自のカリキュラムによる保育ができ、多様性を持っているという特徴があります。
民間事業者が新園舎の建築及び運営を行った場合、国や県からの交付金・補助金が活用できるため、市の財政負担の軽減が図れます。また、民営化することで保護者が考えに合った保育園を選択できるとともに、民間保育園が独自で保育士の採用を行うことで、公立保育園としても保育士を集約することができ低年齢児保育等のニーズへの対応に充てることができます。
以上のことから、民間保育園の特徴を生かし、民間保育園の活用を積極的に検討します。
- 4 地区における保育園の配置
身近にある保育園に行きたいというニーズを考慮しながら、全保育園において低年齢児保育や延長保育の実施をするとともに、特色ある保育を行う民間保育園も選択できるよう、保育園の配置を考えます。
- 5 低年齢児受け皿確保
低年齢児保育ニーズの増加が見込まれるため、施設整備が完了するまでの間、低年齢児の受け入れを重点的に行う施設について、民間事業者の活用も含め、整備の検討をいたします。

■保育園配置の考え方など■

- ・ 中学校区を検討の単位とする
- ・ 基準とする保育園規模
 - 一人ひとりの子どものきめ細かな保育を実現しつつ、健全な保育・育ちの観点から集団保育できる規模 = 概ね80人から130人程度

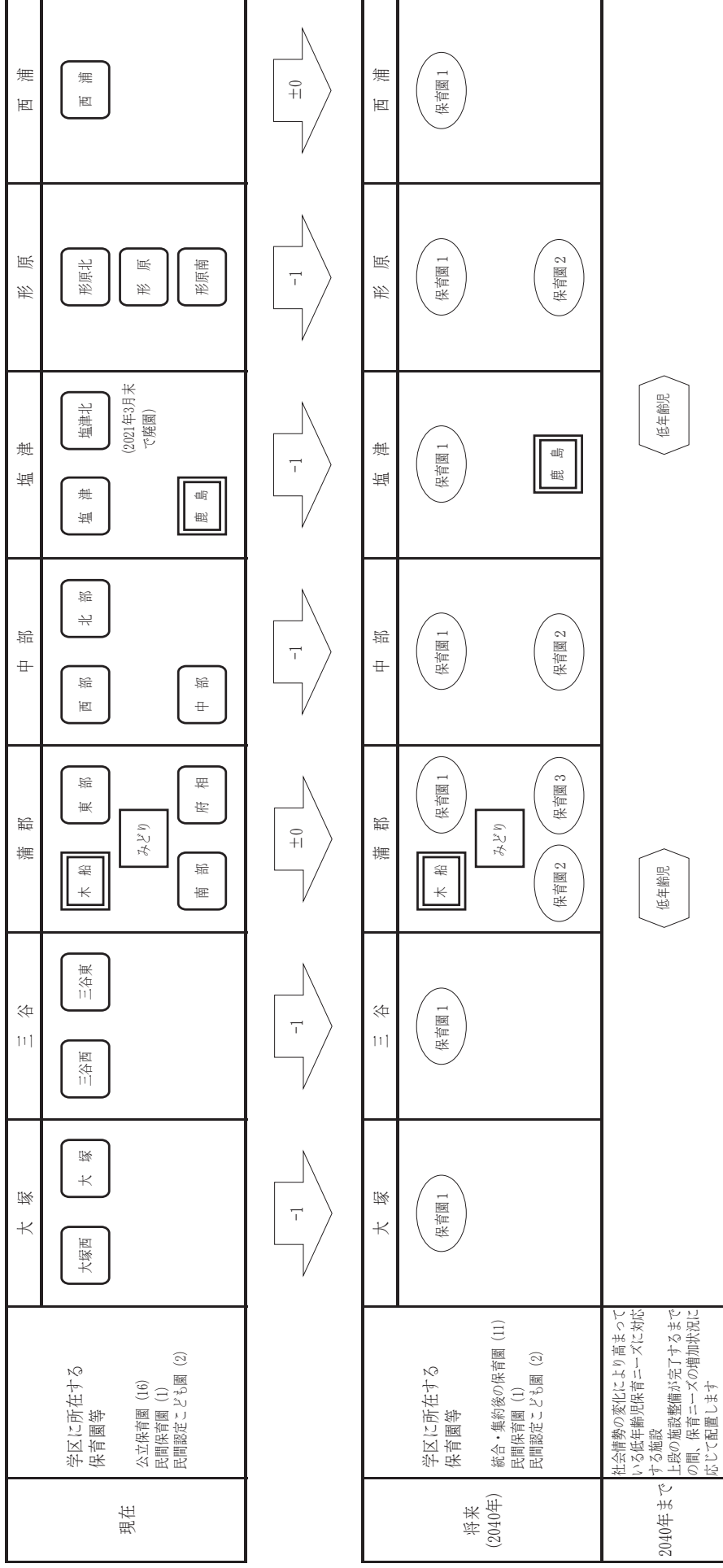
■民営化についての考え方■

- ・ 地区（中学校区）に複数の保育園がある場合は地区内で公立・民間が選択できるようにし、1園のみの地区は隣接する地区も含めて選択ができることを基本とする。

蒲郡市公立保育園のあり方について(保育園グランドデザイン) 令和3年3月 (概要版)

公立保育園の今後のあり方(市内全中学校区)

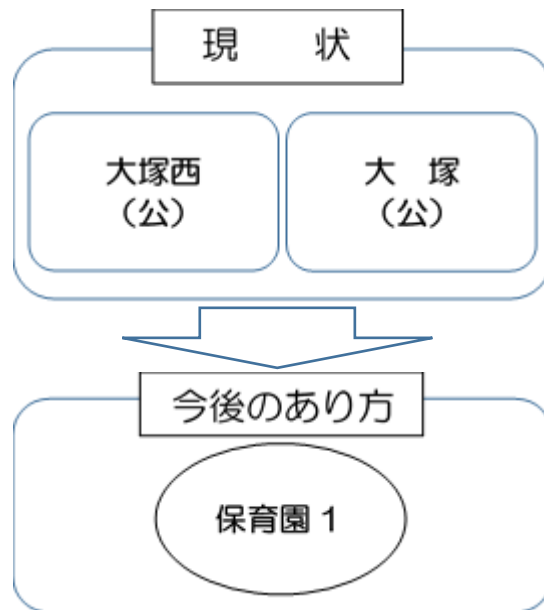
- ・将来(2040年)の図は、現在の公立保育園を再配置した時のイメージ図です。
- ・現在16園ある公立保育園を統合・集約することにより、将来の保育園は5園減の11園となります。



□・・・公立保育園
 □・・・民間保育園
 □・・・民間認定こども園
 ○・・・統合・集約後の保育園
 ◇・・・低年齢児の受け入れを重点的に行う施設

- ・将来の「保育園」と表記されている保育園は、建て替えのタイミングで民営化の実施について検討を行います。
- ・低年齢児の受け入れを重点的に行う施設について、民間事業者の活用も含め、整備の検討を行います。

(3)－1 大塚中学校区



■現状■

施設名	建築年月	構造	受け入れ歳児(人)							利用可能時間 (延長保育含む)
			0	1	2	3	4	5	計	
大塚保育園	S45.12	木造1F	/	/	11	20	18	25	74	7:30-18:00
大塚西保育園	S48.3	木造1F	/	/	/	4	6	5	15	8:30-16:30
2020年3月時点中学校区内保育園等入所数			0	0	11	24	24	30	89	

■将来ニーズ予想■

	0-5歳児計
2040年時点中学校区内保育園等入所数予想(①+②)※	110
2040年時点中学校区内居住児童の入所ニーズ予想①	120
2040年時点他中学校区の民間園への入所予想②	▲10

※各中学校区で公立保育園のサービスの統一を行っても、他中学校区の民間園へ通う児童が一定数いると考え、現状値をもとに当該児童数を除いています。

■今後のあり方■

- ・ 大塚保育園、大塚西保育園ともに老朽化が進んでおり、建て替えの必要があります。
- ・ 2040年時点の中学校区内保育園等入所数予想は110人であり、基準とする規模内となります。
- ・ 大塚地区では低年齢児の受け入れが不足しており、他地区の園に通わざるを得ない状況でしたが、統合の際に自園調理室を設置し低年齢児保育を開始することで、地域の園に通わせたいというニーズに応えられるようになります。
- ・ 大塚保育園、大塚西保育園ともに敷地全てが借地ですが、統合により毎年の土地賃借料の負担を軽減することができます。
- ・ 保育園の集約を行うことで、建て替えと運営の両方の財政負担の軽減がされ、効率的なクラス編成を行うことができ、大塚中学校区内で不足している低年齢児保育の充実にもつなげることができます。以上のことから、大塚保育園及び大塚西保育園の建て替えのタイミングで2園を統合します。